

ボランティア・市民公益活動
グループ運営講座

災害対応・復興で 市民団体にできること

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
紅谷 昇平

講義の目的

- 被災した状況をイメージし、
- その状況で、自分たちの組織に何ができるのかを、具体的に考える
- 話を聞きながら、
「自分たちは、こういうことならできるかも」
「こういう団体と連携、協力したい」
ということを思いついたら、ぜひメモしておいてください。

1. 災害の関わるボランティア・市民活動団体等の種類

ボランティア団体等の災害対応の変遷(概要)



市民セクターの各種団体

	特徴	団体例
地域組織	同じ利害関係を持つ地域での助け合い(互助)	自治会、自主防災組織 消防団、水防団 まちづくり協議会 学校、PTA、婦人会 など
地域を超えた組織	直接の利害関係がない、地域を超えた市民どうしの助け合い(共助)	NPO、NGO、ボランティア団体、一般の団体・個人 専門ボランティア団体、専門家 など
支援・調整組織	市民組織が活動しやすいような調整、金銭・ノウハウ面での支援。	中間支援組織、ボランティアセンター、社会福祉協議会、など

自主防災組織の基本的な班編成(例)

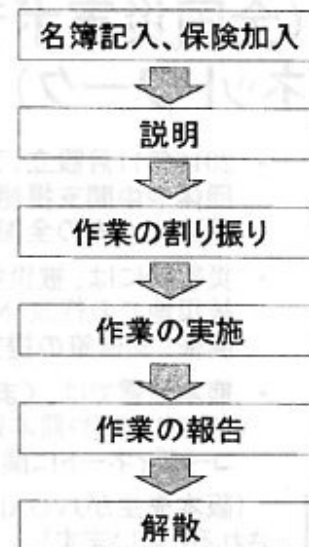
編成班名	日常の役割	災害時の役割
総務班	全体調整 他機関との連絡調整 災害時要援者の把握	全体調整 他機関との連絡調整 被害・避難状況の全体把握
情報班	情報の収集・伝達 広報活動	状況把握 報告活動
消火班	器具点検 防火広報	初期消火活動
救出・救護班	資機材調達・整備	負傷者等の救出 救護活動
避難誘導班	避難路(所)・標識点検	住民の避難誘導活動
給食・給水班	器具の点検	水、食糧等の配分 炊き出し等の給食・給水活動

災害に関連したボランティア団体等の活動の経緯

- ・ 阪神・淡路大震災の際、支援のためのボランティア団体が結成され、被災者支援を始める。
- ・ 幾つかの団体は、自治体から被災者支援等の業務を受託し、活動基盤の強化につなげた。しかしながら、NPOの法的な立場が任意団体であることが、受託の課題となる事例が出てくる。
- ・ これらの活動を含めて、海外からNPOの概念が導入され、NPO法の制定につながる。(NPOが資産保有や寄付税制の優遇を受けられるようになる。)
- ・ 東日本大震災では、国内で活動するボランティア団体に加えて、海外で活動しているNGOが、被災地支援を積極的に進める。

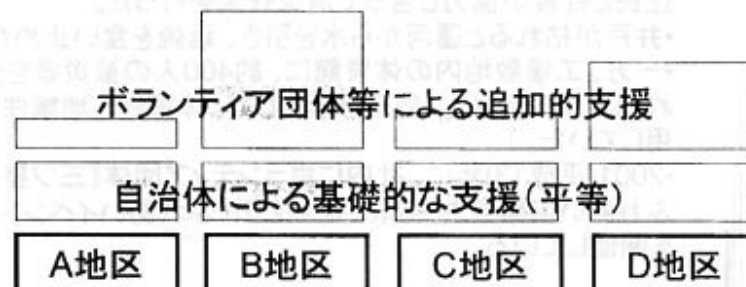
災害ボランティアセンター

- ・ 災害発生時のボランティア活動を効率よく推進するための組織。災害が発生すると、被災地の社会福祉協議会(社協)が設置することが一般的。
- ・ 京都府や三重県、千葉県など平時から設置している地域もあり、ボランティア養成や防災教育訓練、防災啓蒙活動等の拠点となっている。



自治体による支援と、ボランティア団体等による支援の違い

- ・ 自治体による被災者支援は、「どのような住民に対しても平等」が原則である。
- ・ 一方、ボランティア団体は、そのような縛りがなく、自らの意思で、やりたい支援をすることが可能である。(したがって、支援のギャップが生じる)



JVOAD (全国災害ボランティア支援団体 ネットワーク)

- 2016年11月設立。東日本大震災後、災害支援に関わる団体や中間支援組織等を中心に結成された、災害支援関連NPO等の全国ネットワーク。
- 災害時には、被災者ニーズや支援とのギャップの把握、被災地での行政・NPO等の連携、調整、訓練・勉強会の開催、支援策の提言等を行う。
- 熊本地震では、くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)や熊本県等と連携し、被災地での支援団体のコーディネートに関わる。

(阪本先生がJVOADの理事なので、どこかの講義で説明されると思います)

阪神・淡路大震災における地域と企業が 協力した防災活動事例 「三ツ星ベルト」(神戸市・長田区)

- 真野地区の火災に対して、手押しポンプ車3台を、夜勤の社員約60名が動かした。
- 消火栓は壊れて使えなかったが、敷地内に井戸を利用し、住民と社員が協力し合って消火作業を行った。
- 井戸が枯れると運河から水を引き、延焼を食い止めた。
- 一方、工場敷地内の体育館に、約400人の被災者を受け入れた。(震災前から、剣道教室として、体育館を地域住民が利用していた。)
- 2001(平成13)年に、社内にボランティア団体『三ツ星ベルトふれあい協議会』を結成。地域との「ふれあいイベント」などを開催している。

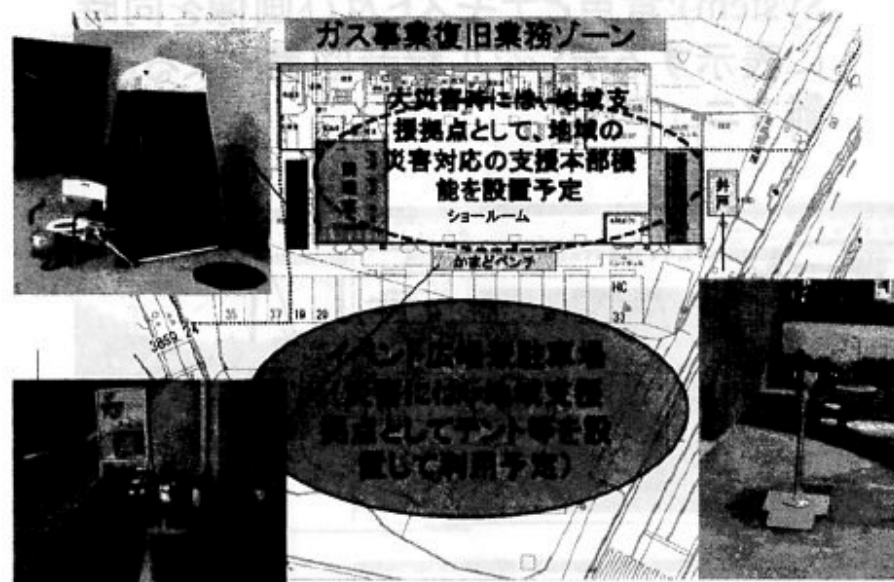
専門ボランティアとは

- 医師、看護師、保健師、設計士、弁護士、司法書士、臨床心理士、通訳など、専門的な技能を有する者が、ボランティアとして、被災地を支援すること。
- 外部だけでなく、被災地の専門的な人材や団体の活動も、専門ボランティア。
- 専門家個人としてのボランティアと、専門家の組織・団体(弁護士会、医師会、建築士会、国際交流協会、等)を通してのボランティアの両方がある。

東日本大震災での富士ゼロックス

- 3月17日には、義捐金2億円をジャパン・プラットフォームに寄付し、NPO等の初動を支援。4月までに国内・外から4,000万円を超える募金と寄せ書きを集める。
- 全国各事業所で備蓄していた水・食料等に加えて、現物寄付を求め、これらを逐次被災地域に送った。
- NGOの復旧・復興支援活動を応援するため、①大量部数必要とされる各種印刷物を無償で出力するサービス、②必要な複合機をトナー及びプリント料金を無償にして、用紙も無償で一定枚数提供し、最長1年間無償で貸すサービス、を2011年5月から実施。
- 社員ボランティアを継続的に被災地に派遣して復旧・復興活動を支援。
- (7月には新入社員教育として221名を派遣、9月以降も断続的に週20～30名の社員ボランティアを派遣)

河内長野ガスにおける産官民連携の取組



1) 救急救命期

2. 災害後に求められる活動と 市民団体にできること

初動・救助活動期(直後～数日後)

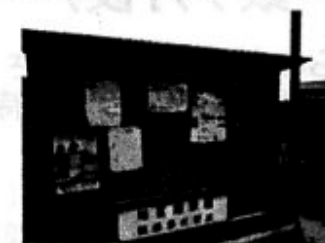
- 直後は、地域コミュニティが活動の中心である。地域コミュニティの一員として、地域での救助、消火、避難支援、安否確認等の活動に従事する。
- 救助や消火、避難支援のための道具、機材を持っている団体は、活躍が期待される。(アウトドア、農林業関係)
- 高齢者、障がい者、外国人、慢性病患者などの災害時要援護者の支援ができる団体については、この時期からニーズが発生する。(福祉、医療、国際関係)
- 他者の支援、救助よりも、自分や家族の安全確保や避難が最優先で、無理はしない。(自主的な救助活動で死傷した場合、公的な補償は原則的にはない。)

救助用資機材の例



より)

初動期に活用可能な資機材



【情報】掲示板

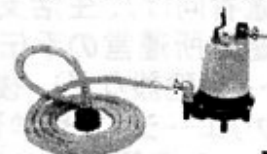


【情報】ハンドマイク

消
火
器



【消火】井戸(水路・河川)



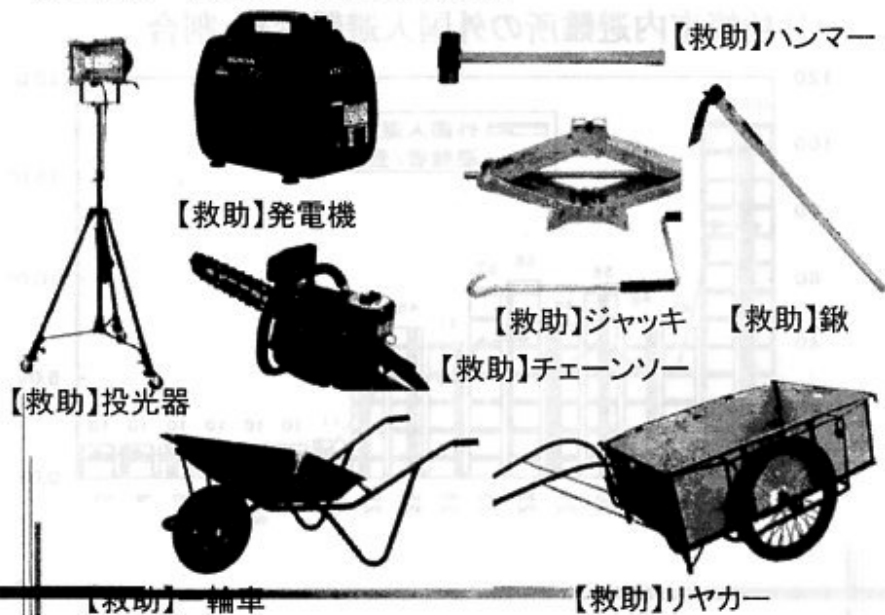
【消火】電動ポンプ

【消火】消火器



携帯スロープ

初動期に活用可能な資機材



2) 応急対応期

応急対応期(数日後～数ヶ月後)

- 地域組織に加えて、地域外からのボランティアや、さまざまな分野で、地域の市民活動団体の活躍が期待される時期。
- 活動例:被災者ニーズの把握、炊き出し、物資提供(特に要配慮者向け)、生活支援、災害弱者(要援護者)のケア、避難所運営の手伝い、避難所の環境改善(重機でのトイレ建設など)、後片付け・掃除の手伝い、子供のレクリエーションや学習支援、高齢者の話し相手、外国人への情報提供の通訳・翻訳、等
- 専門ボランティア(建築相談、健康相談、法律相談、心のケア、保健士、看護師、等)
外部の団体の支援受入の窓口としても期待。

避難所運営(柏崎市・比角コミュニティ)

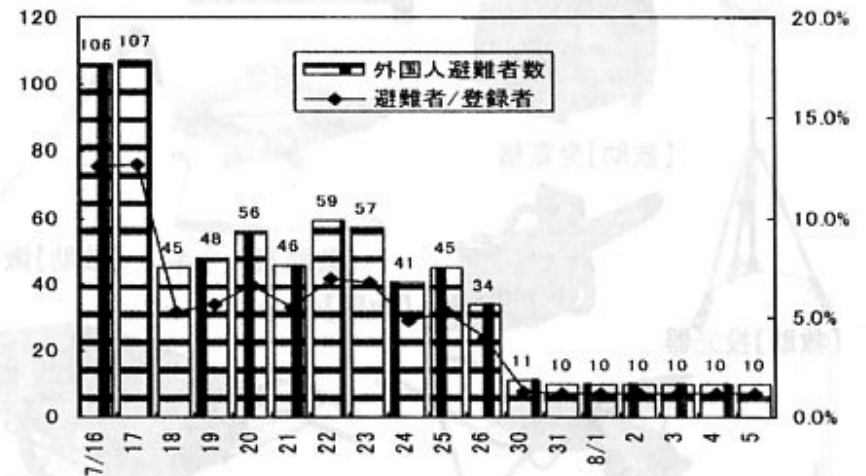
- 2007年11月に市の総合防災訓練を比角地区で実施予定であったため、防災の取り組みも進めていた
- 2004年の新潟中越地震の際、神戸のボランティア組織とのつながりができ、2007年の地震でも、その団体からの支援が、すぐにやってきた。
- コミュニティセンターに、市とは別に、独自のボランティアセンターを設置。地域の役員と外部ボランティアがペアで活動。
- 外部からボーイスカウトのグループと、地域の子どもの会の組織が避難所運営に入り、地域と外部のボランティアグループのみで避難所運営した時期があった。

柏崎災害多言語支援センターの活動

- 日本語の分からない外国人被災者に対応するため、直後から、支援センター設置に向けて活動が始まった。
- 被災地外の団体とも連携。

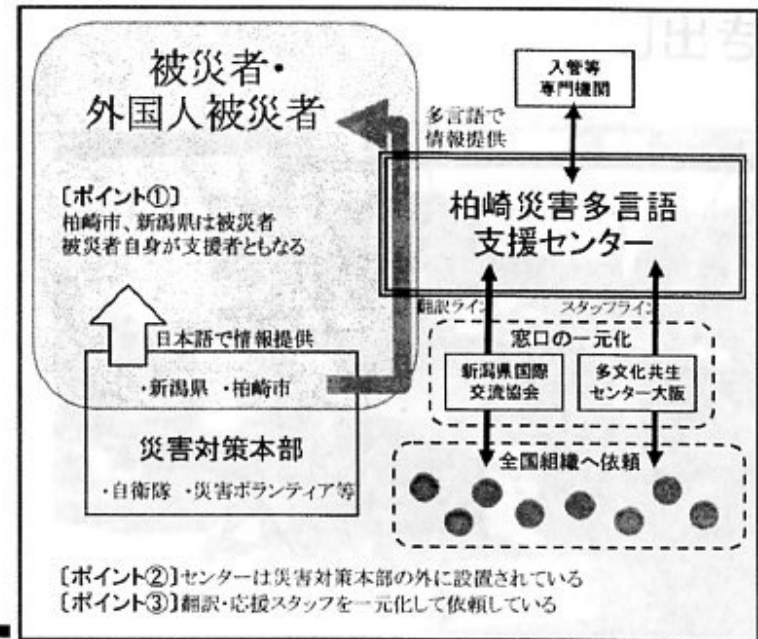
7月 16日	初日	避難状況調査
17日	2日目	関係機関打合せ
18日	3日目	災害多言語支援センター設置
19日	4日目	避難所巡回開始
=====		
8月 1日	17日目	災害多言語支援センター閉所

(1) 柏崎市内避難所の外国人避難者数・割合



多言語支援センターの役割分担

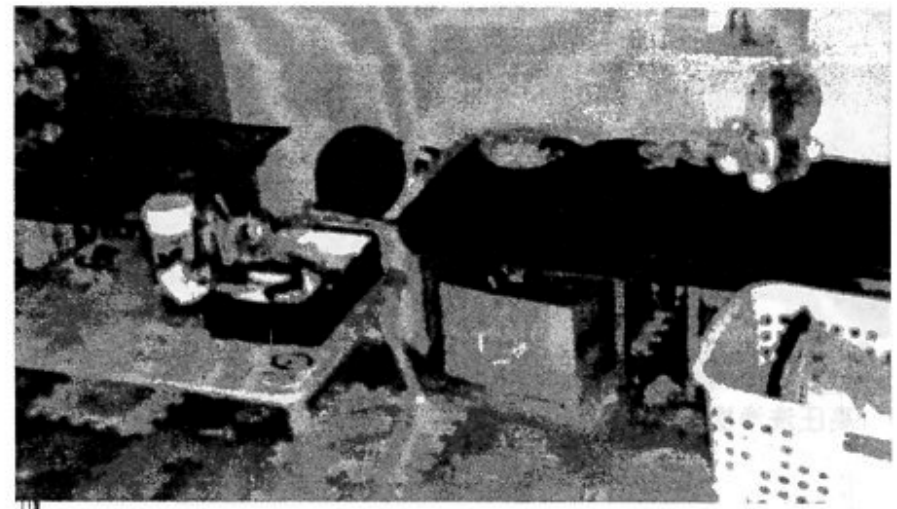
- センターで活動するボランティアのコーディネートは、(独法)JICA長岡デスクが担当。
- 翻訳は、(財)新潟県国際交流協会を窓口として新潟市、(財)長野県国際交流推進協会、(特活)多言語情報センターFACIL等へ依頼
- 県内ボランティアの連絡、調整は(財)新潟県国際交流協会が、県外のボランティアの連絡・調整は(特活)多文化共生センター大阪がそれぞれ担当



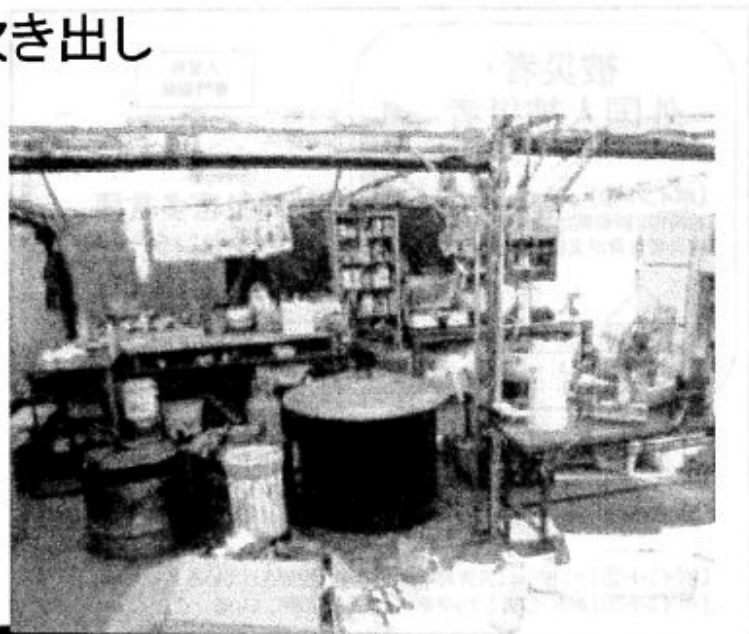
子供用スペース



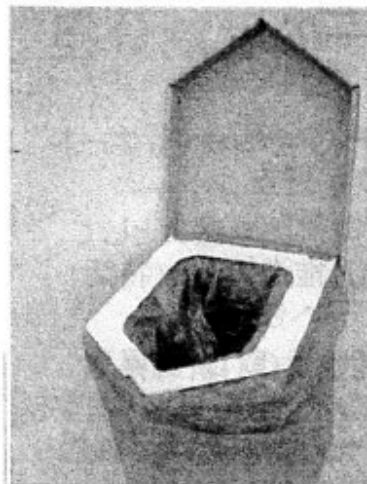
子供用スペース



炊き出し



トイレ



浸水した室内の洗浄



高圧洗浄機

テントの提供



<p>医療・介護 マッサージ カイ</p>	<p>●医療・介護 肉体的、心情的な健康面を サポートできるスキル 医師/看護師/薬剤師/理学療法士/ 鍼灸(しんまゆう)/マッサージ 臨床心理士 など</p>	
<p>ことば ENGLISH もろ</p>	<p>●ことば 被災者同士や支援者、外部の人 とのコミュニケーションを サポートできるスキル 英語/中国語/韓国語/手話/点字 など</p>	
<p>専門技能 大工 木匠 卯</p>	<p>●専門技能 一人で済ませるわけではないが 特別な技能に用いるスキル 木工/大工/建築/塗装/電気/水道/ クロス/カーテン/解体関係 など</p>	
<p>生活支援 ベビーシッター ユミ</p>	<p>●生活支援 掃除、洗濯、食料調達など被災所 での生活をサポートできるスキル 介護/保育/調理/洗濯/洗濯/ ベビーシッター/子供の習字/ 話し相手/トラックの運転 など</p>	

できます
ゼッケン

3) 復旧・復興期

復旧・復興期(数ヶ月後～数年後)

- 専門家を中心とした息の長い活動が必要となる。
- 活動分野
 - まちづくり、地域振興
 - 心のケア、傾聴
 - 仮設住宅の見守り・声かけ
 - 生業支援
 - 被災者どうしの交流促進
 - 新たなコミュニティの創出など

足湯ボランティア

- 阪神・淡路大震災から始まり、お湯を入れたたらいに足を付けてもらう。
- その後、1対1で向かい合いながら、手をもみほぐしながらお話を聞く。



生業支援

- 職業教育(重機操縦、太陽光パネル設置、等)
- 企業とのマッチング。
- 地域の特産品を生かした新商品の開発。
- 地域の特産品の営業、マーケティング。
- 漁船、設備等の提供、仲介。
- 農地の提供、管理。
- 林業の指導
- 手芸品づくりの指導、販売。

仮設住宅・復興公営住宅での見守り活動

- 阪神・淡路大震災後、ボランティアで看護師等が始める。
- その後、様々な組織が結成され、地域の民生委員、町内会などと連携した動きがある。
- 東日本大震災では、行政が被災者を雇用して、仮設住宅の見守り活動を実施。(雇用対策も兼ねる)
- 仮設住宅では、50戸に1室の割合で、集会室が設置される。その集会室を使ったお茶会、手芸教室なども開催され、被災者のコミュニケーションにつなげている。
- 外部からの慰問訪問などもある。

孤独死の問題

- 仮設住宅や復興公営住宅で、被災者が、誰にも気づかれることなく死んでいく「孤独死」の問題が、阪神・淡路大震災でクローズアップされた。
- 孤独死のリスク要因は、
 - 中高年の男性
 - 無職
 - 元々のコミュニティとの関係がない
 - アルコール依存症

3. 「災害時、ボランティア団体が できること」アンケート結果

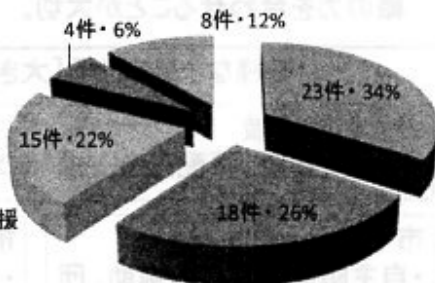
ボランティア・市民公益活動団体紹介冊子「ガイドブック」に掲載の団体に、河内長野で近い将来地震等で大きな被害が出たと仮定して、あなたの団体ができることを(団体の特長や資格などを踏まえ)アンケート調査を実施しました。その結果は次の通りです。

アンケート回収日:平成 25年12月1日
122団体中72団体より 回答をいただきました。

2、災害発生後出来ること

1)救急救命期 (直後～数日後)

- ① 23件: 安否確認
- ② 18件: 情報収集・情報伝達
- ③ 15件: 高齢者等の避難の支援
- ④ 4件: 人命救助

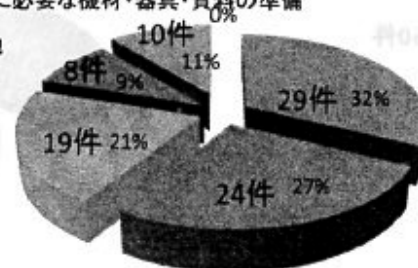


- ⑤ 8件: その他
その他には、災害ボランティアセンターの支援、物品支援ネットを使っての情報収集と発信、他(安否確認は外国人と会員に関しても可能: 1団体)

合計 68件

1.事前にできること(準備・体制) あなたの団体ができること

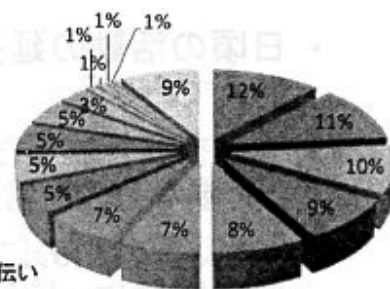
- ① 29件: 救急救命・防災訓練・防災啓発に関する講座、訓練の受講・実施
- ② 24件: 支援団体のネットワークづくりに参加、登録
- ③ 19件: 災害ボランティアに関する企画・活動に参加
- ④ 8件: 災害時に必要な機材・器具・資料の準備
- ⑤ 10件: その他
- 合計 90件



- ⑤その他には、災害ボランティアセンターの支援、森林活動器材を使用貸教室やサロン等施設を開放、資料を多言語化、サイト構築や情報交換、他

応急対応期(数日後～数ヶ月後)

- ① 22件: 義援金集め
- ② 21件: 高齢者の話し相手
- ③ 18件: 支援物資の受付整理、配付
- ④ 16件: 炊き出し・食事提供
- ⑤ 15件: 子どものレクリエーション
- ⑥ 13件: ボランティアセンターの運営支援
- ⑦ 12件: 情報収集・提供(HP、チラシづくり)
- ⑧ 10件: 避難所運営のお手伝い
- ⑨ 10件: ガレキ等のあと片付け・清掃のお手伝い
- ⑩ 10件: 避難所等への慰問(踊り・カラオケ・演奏など)
- ⑪ 9件: 被災者ニーズの把握
- ⑫ 6件: 通訳(手話・英語・中国語・ハングル語など)
- ⑬ 2件: 被災弱者(要援護者)のケア、生活支援
- ⑭ 2件: 支援物資整理保管場所の提供
- ⑮ 1件: 飲料水提供
- ⑯ 1件: 外部の支援団体の受入、連携
- ⑰ 16件: その他(団体の特長・特技を生かしたこと)



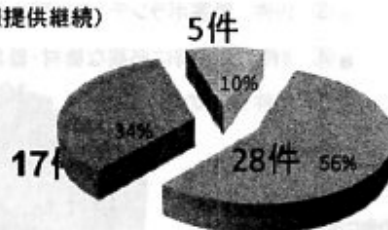
視覚障がい者に白字表記等、国際への支援要請、被災者生活支援のため各クラブに要請、備品(テント、クーラーボックス)等の貸し出し、災害後の自然環境の調査、衣類・日用雑貨等・当NPOが運営するリサイクルショップ倉庫にある物品の提供、他

合計184件

復旧・復興期（数ヶ月後～）

- ① 28件: 仮設住宅等の被害者への見守り・声かけ
- ② 17件: まちづくり・市域振興
- ③ 5件: その他(手話通訳、情報提供継続)

合計50件



- 日頃の活動の延長で、災害時に出来ることを考えてみよう
- それを実行するための、具体的な方法や役割、必要なものを考えてみよう
- 「被災者のためになる」と思ったら、市や企業、他の団体に、どんどん話を持ちかけよう
- 地域内のネットワーク、地域外とのネットワークを大切にしよう
- 中央募金会、JPF(ジャンプラットフォーム)、トヨタ財団、日本財団など、資金面でフォローしてくれる組織がある

4. おわりに

「小さな共助」から「大きな共助」へ

最終目的は、「被災者支援」であり、そのために、様々な組織の力を合わせることが大切。

多様な主体による「大きな共助」の仕組み

自主防災組織

・避難所運営、要配慮者支援等の準備、等

市

・自主防災活動への補助、団体間のコーディネート、等

市民活動支援センター

・市内活動団体のコーディネート、等

企業

・施設、物資の提供、等

社会福祉協議会

・災害ボランティアセンターの運営、等